

●基本情報

事業名(取組名)		就学事務事業		評価番号	3-2-3-1
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款【0109】教育費
	施策	【3】就学前教育の充実			項【010901】教育総務費
	主な取組	①小学校教育への円滑な接続の推進			目【01090102】事務局費
					事業 就学事務事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学校教育法第17条、学校保健安全法第11条、利根町立小学校及び中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則等	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ			
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）			
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）			
事業概要	小学校就学予定者へ健康診断を実施することにより心身の状況を把握し、円滑に小学校教育へ接続できるよう適切な就学指導を図ります。また、家庭の事情により指定学校への入学が困難な児童の就学事務については、利根町立小中学校の指定学校変更及び区域外就学取扱要綱に基づき、円滑に小学校へ入学できるよう個別に相談に応じます。			

●実施 ～D0～

事業業績	住民基本台帳と連携した就学事務システムを運用し、就学予定者への就学通知や児童生徒の就学情報の管理を効率的かつ円滑に実施することができました。また、学校医の協力のもと、就学时健康診断及び知的発達スクリーニング検査を実施し、小学校就学予定者の心身等の状況を把握し、就学指導を行うことができました。庁内の事務見直しにより、各課で予算計上していた電算システム賃貸借料（就学事務システム含む。）を令和2年度より政策企画課において一括計上しました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	10 需用費	153,309 円	155,455 円	156,439 円
		1 報酬	81,000 円	64,800 円	64,800 円
		13 使用料及び賃借料	473,393 円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		707,702 円	220,255 円	221,239 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		707,702 円	220,255 円	221,239 円
事業費 計		707,702 円	220,255 円	221,239 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 小学校就学予定者の心身の状況を把握し、円滑な小学校教育へ接続するため、学校保健安全法に基づく健康診断は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 学校教育法及び学校保健安全法に基づき、学校設置者が実施することになっており、町が事業主体として事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 就学時健康診断の実施等については、令和5年度に小学校が統合される予定であることを踏まえ、内容を見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 学校教育法及び学校保健安全法に基づき、学校設置者が実施することになっており、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある 理由 就学時健康診断における医師人数については、令和5年度の小学校統合時の児童数により人数を見直す余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由 学校教育法及び学校保健安全法に基づき実施する事務事業のため受益者負担を求める事業ではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 小学校就学予定者への健康診断については、令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることから、令和4年度は統合後存続する布川小学校1校でまとめて実施する予定で健診会場等の調整を行います。また、ひとり親世帯や共働き世帯の増加により指定学校への入学が困難な児童については、利根町立小中学校の指定学校変更及び区域外就学取扱要綱に基づき個別に相談に応じ、円滑に小学校への入学手続きを図っていきます。

●基本情報

事業名(取組名)		子どもの発達や学びの連続性の向上について			評価番号	3-2-3-2	
担当課		指導課	係	庶務係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計		
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款		
	施策	【3】就学前教育の充実			項		
	主な取組	②子どもたちの発達や学びの連続性の向上			目		
			事業				

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	2	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☒ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☐ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）						
事業概要	子どもの発達や学びの連続性の向上に向け、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する早期からの一貫した教育支援を充実させていく必要があります。この教育支援体制の充実のため、相談体制の充実を図るとともに、教育支援委員会を開催し対応しています。						

●実施 ～DO～

事業業績	町の教育支援として、3歳児健診時から入学までの相談活動を保健福祉センターと指導課が連携して実施しております。また、10月から11月にかけて実施している就学時健康診断を受け、就学相談を実施しました。 年3回実施している町教育支援委員会では、次年度幼児児童生徒の就学について審議し、教育支援委員会としての見解を出し、適切な支援が各小中学校でできるように努めました。				
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳				
事業費 計					
財源	主な歳入の科目	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 子どもの発達や学びの連続性を重視した事業であり、基本施策の目指す姿に迫るための取組であると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 次年度幼児児童生徒の就学について、保護者との相談や就学についての審議をするため、町が事業主体として行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 毎年度、状況や実態の異なる幼児児童生徒の対応をしていくため、成果の向上については適さない内容であると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 次年度幼児児童生徒の就学について、保護者との相談や就学についての審議をするため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 次年度幼児児童生徒の就学について、保護者との相談や就学についての審議をするため、類似事業との統廃合・連携はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 次年度幼児児童生徒の就学について、保護者との相談や就学についての審議をするため、事業費の削減等の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 子どもの発達や学びの連続性の向上を目指すため、今後も町教育委員会・保健福祉センター・学校が連携し、不安を抱える保護者との相談体制を充実させるとともに、計画的に教育支援に関わる事業を実施していくようにしていきます。